



3Rの国際的な推進のための取組

平成20年11月28日
外務省



G8サミットプロセスでの3R

- 2004年 シーアイランド・サミット

小泉総理(当時)による提案を受け、「発生抑制、再使用、再生利用(「3R」)イニシアティブの開始を約束する。」(持続可能な開発のための科学技術)

- 2005年 グレンイーグルズ・サミット

「3Rイニシアティブが東京でこの4月に開始された」(行動計画・気候変動、クリーンエネルギー、持続可能な開発)

- 2006年 サンクトペテルブルグ・サミット

「3Rイニシアティブにおいて循環資源を最適化するための包括的な措置に対する我々のコミットメントを再確認する。…資源生産性を考慮して、適切な場合に目標を設定する。」(世界のエネルギー安全保障)

- 2007年 ハイリゲンドラム・サミット

「エビアン、シーアイランド・サミットで、幅広い意味での資源効率(特に3Rイニシアティブ)に焦点を当てた…」(気候変動とエネルギー効率及びエネルギー安全保障)



北海道洞爺湖サミットでの成果

- 資源をそのライフサイクルを通じて使用することの重要性を認識し、その観点から「神戸3R行動計画」を支持
- 資源生産性を考慮し、適切な場合に、目標を設定
- 情報共有、パートナーシップ及びプロジェクト策定や投資において3Rの観点を盛り込むこと等の重要性を認識
- バーゼル条約と整合的で、環境上適正な方法による再使用・再生利用可能な原材料・資源の国際循環を支持



首脳会談等における3Rの扱い

- 第3回東アジア首脳会議（気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言）
「3Rなどの分野における経験、専門的知識及び技術を互いに提供」
- 日中首脳会談（環境・エネルギー分野における協力推進に関する共同コミュニケ）
「3Rの分野で具体的な協力を強化。廃棄物管理、3R分野における技術協力や対話を積極的に実施・・・」
- 日メコン外相会議（日メコン外相会議議長声明）
「日本側は、ベトナムで実施している3R計画策定支援を、ADBや国連地域開発センター（UNCRD）との協力で、近隣諸国へも拡大する意図を表明」



国際協力

- JICAによる技術協力が中心

平成17年度 1,249百万円

平成18年度 1,331百万円

平成19年度 1,489百万円

(廃棄物処理案件の合計)

- 専門家派遣、国別研修の実施、機材供与などを通じて、ゴミの分別収集の実施、ゴミ収集システムの改善、住民意識向上、政府の行動計画策定を進め、廃棄物管理の改善、循環型社会の形成を目指す。



アジア地域での3Rの推進

- アジア地域

 - 2006年10月 アジア3R推進会議

 - 2008年3月 第2回アジア3R推進会議

 - 2009年半ば アジア3R推進フォーラム(予定)

- 二国間

 - 日中廃棄物・リサイクル政策対話

 - 日韓廃棄物・リサイクル政策対話



持続可能な開発のための教育（ESD）

- 持続可能な開発のための教育

環境教育を中心としつつも、持続可能性に関わるあらゆる課題（開発、貧困、資源、人口、ジェンダー、保健・衛生、平和、人権等）をも含む総合的な教育。

- 国連ESDの10年（DESD）

2002年のヨハネスブルグサミットで小泉総理が「国連持続可能な開発のための教育の10年」を提案。同年の第57回国連総会において、2005年からの10年をDESDとすることを決定。



持続可能な開発のための教育

- アジア協力対話(ACD)
2004年、「DESD」を念頭においたアジア全体への「環境教育の普及を目指し、我が国にアジア各国の行政官等を招聘し、第1回アジア協力対話環境教育推進対話を実施。本年は滋賀県で循環型資源である水及び衛生をテーマに開催。これまで計5回実施。
- TICADIV及び北海道洞爺湖サミットにおいて、ESDの推進していく旨の文言が盛り込まれた。

バーゼル条約

有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約

- 有害廃棄物の国内処理を原則
- 有害廃棄物の輸出の際の事前同意、不適正な輸出や処分行為が行われた際の再輸入義務等を規定。
- 平成4年5月発効、我が国は平成5年9月に加入。我が国は、これまで財政的技術的支援を実施。
(最大拠出国、アジア太平洋地域におけるE-wasteプロジェクト等)
- バーゼル条約の適切な履行により、3Rの国際的な推進が、安易な廃棄物の輸出とならないよう確保。
→北海道洞爺湖サミットにおいて、バーゼル条約と統合的な資源の国際循環を支持することで合意